

平成21年度 薩摩川内市事務事業評価表

1 事務事業の位置付け (Plan)				内部評価者名 課長・室長・支所長	時田逸男
事務事業名	「親の育ちが子の育ち」推進事業			担当者	久保淳一
所管部課名	教育部 社会教育課			事業の根拠 (根拠法令)	
事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設管理 <input type="checkbox"/> 内部管理				
総合計画上の 位置づけ	施策の 基本方針	政策 (章)	地域の特色を活かした教育・文 化のまちづくり	主要施策 (節)	社会教育の促進
				施策 (項)	社会教育活動の充実
予算科目等	会計	一般会計		款	教育費
	項	社会教育費		目	社会教育総務費
	事項	社会教育振興費		細事項	家庭教育事業費

事業の概要

親自身の学ぶ姿勢そのものが教育の基本となることを認識し、家庭における教育力を高めるために、家庭教育学級の開設や研修会・講演会を開催し、家庭教育の質的向上を図る。

2 事務事業の実施 (Do)

事業の内容	対象 (誰を、何を対象とする事業か)	市内幼稚園・小学校・中学校の家庭教育学級生並びにPTA会員等		事業開始年度		平成19年度		
	手段 (市がどのような活動をするか)	各学校の実態に応じて家庭教育学級を開設するほか、講演会等を開催し、親自身の学習の機会を提供する。 ・家庭教育学級の開設 ・家庭教育学級公開学習研修会の開催 ・家庭教育学級ブロック別講演会の開催 ・子育てサロンの開設 ・子育てサポーター養成講座の開催	活動指標 (市として何をを行うか?)	指標名	事業内容の周知		学級の実態調査	
				最終目標値	2回/年		3回/年	
	意図 (どのような目的で事業を行うか)	家庭と地域とのつながりを深めるとともに、家庭教育学級や講座等を開催し、健全な子育てやしつけなど家庭教育の充実を図りながら、家庭の抱える様々な問題に対処する。	成果指標 (活動をした上で、目標となる成果をどのように設定するか?)	指標名	開催回数		参加者数	
最終目標値				1校 7回/年以上		4,000人		
コスト・指標の推移	項目	単位	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 (見込み)	平成22年度 (見込み)	平成23年度 (見込み)	
	事業費	国・県支出金	千円					
		その他						
		一般財源		1,172	2,302	2,928	3,000	3,100
		合計(A)		1,172	2,302	2,928	3,000	3,100
	従事職員数	人	0.50	0.50		0.50	0.50	
	人件費(B)	千円	4,000	4,000	0	4,000	4,000	
	従事嘱託員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費(C)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	トータルコスト	千円	9,172	10,302	6,928	11,000	11,100	
	活動指標の推移	回	3回/年	3回/年	2回/年	2回/年	2回/年	
回		3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年		
成果指標の推移	回	7回/年	7回/年	7回/年	7回/年	7回/年		
	人	3,943人	3,797人	3,900人	3,950人	4,000人		

事業費の主な支出内容(事業内容がわかるよう、支出する主なものを記入してください)

報償費 79%
 普通旅費 14%
 消耗品費 7%

3 事業の視点別評価 (Check)

妥当性	対象・手段の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 改善の余地はある	<input type="checkbox"/> 妥当でない
	(上記選択の理由) 平成19年度から活動の場所を地区公民館から各幼稚園、小・中学校に移して実施している。			
市が関与すべき妥当性	市が関与すべき妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市で実施すべき	<input type="checkbox"/> 民間でも可能	<input type="checkbox"/> 民間で実施すべき
	(上記選択の理由) 教育基本法が60年ぶりに改正され、第10条に家庭教育が新たに追加された。父母その他の保護者の責任はもとより、地方公共団体においても、学習機会の提供その他家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない、と明記されている。 上記のことも、家庭教育の重要性に鑑み、学校、家庭及び地域と連携し、親自身の学ぶ機会の充実に努める必要がある。			
効率性	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地はない	
	(上記選択の理由) それぞれの学校の規模や地域の実情などに応じて学習プログラムを計画し、実績を重ねてきているが、学校によっては参加者に偏りがあり、多くの保護者に学習の機会が得られない状況も見受けられるが、教育力の向上を図る上では必要である。			
人件費の削減余地	人件費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地はない	
	(上記選択の理由) 平成21年度から学級主事・担当者会の回数を削減した。			
有効性	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い	<input type="checkbox"/> やや高い	<input type="checkbox"/> 低い
	(上記選択の理由) 家庭教育の最終目標は、「社会人として自立」することであり、子どもを社会人として成長させていくために、発達段階に応じた親の対応を学ぶという観点でガイドラインを作成し、事業を推進している。			
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> かなりある	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度ある	<input type="checkbox"/> ほとんどない
	(上記選択の理由) 講演会・研修会を通じて、親の学ぶ機会の充実に努めており、子育て不安の解消への効果にもつながっている。			
4 事業の改革・改善の方向性 (Action)				
内部評価 (一次)	今後の改革の方向性			
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上で継続 今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止			
	上記方向の理由 家庭・地域の教育力低下が指摘されている。現在は、各学校等を中心に親自身の学ぶ場「家庭教育学級」を開設しているが、企業及び地域を含めた学びの場を提供し、親学を推進することが必要である。			
改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画 企業・職場内での家庭教育学級または教育講演会の開設・実施 地区コミュニティ協議会での家庭教育学級及び教育講演会の開設・実施				
内部評価 (二次)	評価者名			
	内部評価結果			
	妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 効率性 <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 低い 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い			
今後の改革の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上で継続 今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止			
	上記の改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画(内部評価一次と違う部分) 事業の効率化・重点化と、成果の指標化の検討			